

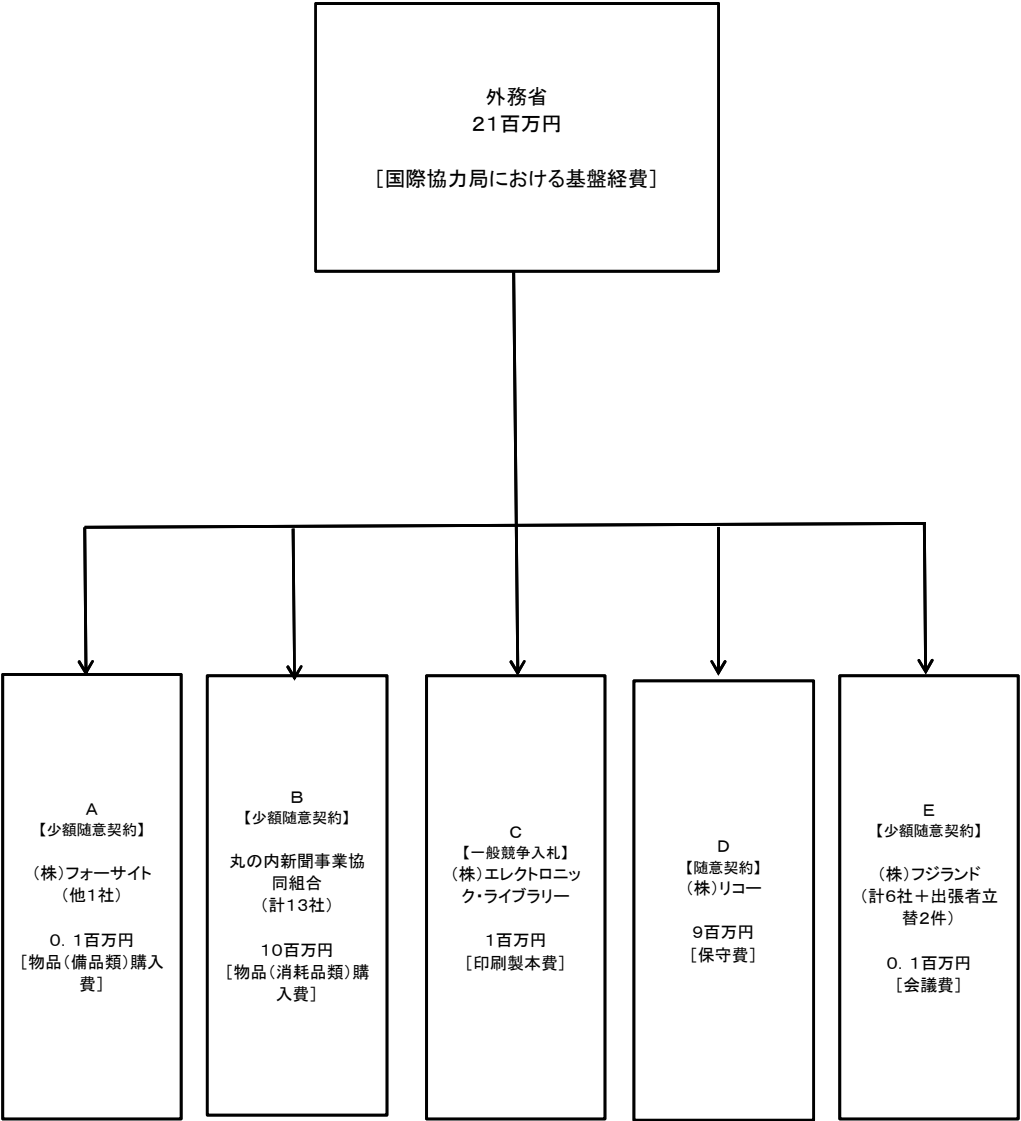
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際協力共通経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	政策課	課長 鈴木 量博				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達するための経費をはじめ、国内外での経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や局内で利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での重要な基盤経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達などをはじめ、国内外での経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や執務に利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での重要な基盤経費であり、事案発生の度にその必要性につき精査し、競争入札や見積合わせ等、競争性に確保した上で執行している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	30	28	28	25	24	
		繰越し等	—	—	—			
		計	30	28	28	25	24	
	執行額	26	25	21				
	執行率(%)	85.5%	89.2%	73.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	業務を効率よく円滑に行うため、備品購入等十分な基盤整備を遅滞なく行う。		成果実績	回	5	4	5	5
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	、			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1. 備品費:局内執務室用什器類購入他 計5件 2. 消耗品費:邦字新聞購読料他: 計21件 3. 雑役務費:局内設置複写機・複合機計18台にかかる保守料 4. 会議費:意見交換等 計24回開催。その他、主要新聞社等論説委員懇談会を計7回開催		活動実績 (当初見込み)	件	1. 5件 2. 25件 3. 4件 4. 13件	1. 4件 2. 27件 3. 4件 4. 45件	1. 5件 2. 21件 3. 4件 4. 24件	— (—)
単位当たりコスト	1. 備品費:82,019(円/件) 2. 消耗品費:470,594(円/件) 3. 雑役務費:2,258,666(円/件) 4. 会議費:9,722(円/件)		算出根拠	1件あたりのコスト=該当支出経費総額 ÷ 総件数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	13,330	9,930					
	消耗品費	9,664	9,555					
	印刷製本費	1,206	1,408					
	備品費	800	800					
	会議費	336	336					
	借料及び損料	0	2,469					
	計	25,336	24,498					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本案件にかかる経費は、国際協力局として執務を行う上での基盤となるものであり、支出先についても各案件毎に見積もり合わせや一般競争入札を行うなど競争性を確保した業者選定、執行を行っている。また、局内において必要に応じ、その必要性や費用対効果を十分に吟味して（減価償却期間を経過しても使用できるものは買換えを行わない、必要となる数量やより廉価な低水準のもので対応できるか等、精査）支出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（単価見直しによる減額）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)フォーサイト			E. (株)フジランド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B. 丸の内新聞事業協同組合			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	局内邦字新聞購読料	5			
	計		5	計		0
	C. (株)エレクトロニック・ライブラリー			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	主要新聞記事クリッピングサービス	1			
	計		1	計		0
	D. (株)リコー			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	リコー複写機・複合機保守	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	局内執務室用什器類購入	0.4	随意契約	
2	(株)日興商会	局内執務室用什器類購入	0.03	随意契約	
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	局内邦字新聞購読料	5	随意契約	
2	株式会社リコー	リサイクルPPC用紙の購入、OA機器消耗品の購入等	3	随意契約	
3	海外新聞普及株式会社	局内外国新聞・雑誌購読料	1	随意契約	
4	文研堂書店	定期刊行物・執務参考図書の購入	0.6	随意契約	
5	文祥堂商事株式会社	執務参考図書購入	0.2	随意契約	
6	みずほ情報総研株式会社	執務参考図書購入	0.2	随意契約	
7	(株)フォーサイト	消耗品購入	0.1	随意契約	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	OA機器消耗品購入	0.03	随意契約	
9	富士ゼロックス株式会社	OA機器消耗品購入	0.02	随意契約	
10	(株)三省堂	執務参考図書購入	0.01	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトロニック・ライブラリー	主要新聞記事クリッピングサービス	1	1	100.0%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	複写機・複合機保守	6	随意契約	
2	富士ゼロックス株式会社	複写機・複合機保守	1	随意契約	
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機・複合機保守	1	随意契約	
4	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	複写機・複合機保守	0.2	随意契約	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
2	季節料理 根本	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
3	(株)なだ万	会議用食事・飲料の提供等	0.05	随意契約	
4	中条商事株式会社	会議用食事・飲料の提供等	0.03	随意契約	
5	(株)ダイナックス	会議用食事・飲料の提供等	0.02	随意契約	
6	出張者A	会議用食事・飲料の提供等	0.02	随意契約	
7	出張者B	会議用食事・飲料の提供等	0.01	随意契約	
8	(株)パノラマ・ホテルズ・ワン	会議用食事・飲料の提供等	0.01	随意契約	